



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL http://www.falco-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 寛治
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略業務室 (氏名) 大馬 久幸 TEL 075-257-8585
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	48,727	4.6	2,114	26.2	2,229	22.1	1,347	20.6
27年3月期	46,593	△20.2	1,675	49.9	1,825	63.2	1,117	△51.0

（注）包括利益 28年3月期 918百万円（△33.3％） 27年3月期 1,376百万円（△42.2％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年3月期	120.44	—	8.1	7.3	4.3
27年3月期	98.97	—	7.0	5.8	3.6

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	30,906	16,766	54.2	1,504.50
27年3月期	30,192	16,365	54.2	1,459.99

（参考）自己資本 28年3月期 16,766百万円 27年3月期 16,365百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,009	△874	△250	7,945
27年3月期	1,054	1,282	△3,329	7,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
27年3月期	—	17.50	—	18.50	36.00	403	36.4	2.5
28年3月期	—	18.50	—	19.50	38.00	424	31.5	2.6
29年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00		30.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	48,800	0.1	2,200	4.0	2,300	3.2	1,400	3.9	125.62

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,280,177株	27年3月期	12,280,177株
28年3月期	135,784株	27年3月期	1,070,554株
28年3月期	11,186,859株	27年3月期	11,290,158株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,641	3.3	308	△11.4	336	△18.7	443	△16.8
27年3月期	1,589	△10.7	348	10.6	413	44.7	532	△86.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.65	—
27年3月期	47.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,523	14,308	73.3	1,283.89
27年3月期	19,438	14,811	76.2	1,321.30

(参考) 自己資本 28年3月期 14,308百万円 27年3月期 14,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政出動、規制緩和、成長戦略や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績改善が見られ、景気回復基調を維持したものの、個人消費や設備投資は力強さに欠け、更に中国を始めとした新興国経済の減速や原油等資源価格の下落の影響を受け、大きく円高株安に振れるなど先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場は、同業社間の競争激化に加え、高齢化社会の進展に伴い、医療費抑制策が進められるなど厳しい市場環境が続いております。また、調剤薬局市場は、医療費抑制を背景にジェネリック医薬品の使用拡大や在宅医療推進の動きが加速していることに加え、かかりつけ薬局への再編の道筋が示されるなど大きな転換点を迎えつつあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直し及び業務の効率化を図るなど収益力の向上に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は48,727百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は2,114百万円(同26.2%増)、経常利益は2,229百万円(同22.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,347百万円(同20.6%増)となりました。なお、経常利益は過去最高利益を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、営業拠点や検査施設の再配置等により事業構造の改革や業務の効率化を継続して進めてまいりました。また、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるなど営業競争力の強化、遺伝子検査の拡販を図るとともに、検査原価の削減に取り組み、収益力の向上に取り組んでまいりました。

また、平成27年10月1日付で、株式会社ファルコバイオシステムズが、株式会社フレスコメディカルを吸収合併するなど、グループ内の事業再編を進めてまいりました。

臨床検査事業の売上高は、競争激化による受託単価の低下により、28,661百万円(前年同期比0.2%減)となりました。また、営業利益は、構造改革に伴う検査原価の逡減により、700百万円(同65.7%増)となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら地域特性に合わせた調剤薬局の展開を進めてまいりました。また、ジェネリック医薬品の推進、計画的な出店及び店舗運営の効率化を推進してまいりました。

また、当連結会計年度において、3店舗を開局、2店舗を閉局したことにより、当連結会計年度末における調剤薬局店舗総数は112店舗(フランチャイズ店5店舗含む)となりました。

調剤薬局事業の売上高は、新規開局店舗の寄与及びC型肝炎治療薬による処方箋応需の増加により、20,090百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は1,668百万円(同22.6%増)となりました。

[今後の見通し]

臨床検査事業においては、引き続き事業構造の改革や業務の効率化を進めるとともに、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得等により、収益力の向上に取り組んでまいります。

調剤薬局事業においては、地域特性に合わせた調剤薬局を展開し、店舗運営の効率化等により収益力の向上に取り組んでまいります。

平成29年3月期の連結業績予想は、売上高48,800百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度に比べ714百万円増加し、30,906百万円(前年同期末比2.4%増)となりました。流動資産は、主に現金及び預金や売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加し、17,874百万円(同7.9%増)となりました。固定資産は、主に有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し、13,032百万円(同4.3%減)となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、14,140百万円(同2.3%増)となりました。流動負債は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加や仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、10,710百万円(同4.5%増)となりました。固定負債は、主に繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、3,429百万円(同4.0%減)となりました。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、16,766百万円(同2.4%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ881百万円増加し、7,945百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,009百万円(前年同期は1,054百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,313百万円、減価償却費850百万円、売上債権の増加額578百万円及び法人税等の支払額782百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は874百万円(前年同期は1,282百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出402百万円、投資有価証券の取得による支出943百万円及び投資有価証券の売却による収入538百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は250百万円(前年同期は3,329百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額810百万円、長期借入れによる収入550百万円、長期借入金の返済による支出995百万円、配当金の支払額413百万円及び自己株式の取得による支出103百万円によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	38.5	48.0	54.2	54.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	42.7	51.5	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	10.8	1.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.1	4.4	33.3	109.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識して位置付け、強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、連結業績に連動しつつ、配当の安定性とのバランスを鑑み、剰余金の配当に自己株式の取得その他還元策を含め株主総還元額とし、連結純資産総還元率は3%程度を目標としております。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当期の配当金につきましては、1株につき第2四半期末(中間)配当金18円50銭、期末19円50銭とし、合せて年間配当金38円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり第2四半期末(中間)配当金19円、期末配当金19円とし、あわせて年間配当金38円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	—	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

② 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「医薬品医療機器等法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに各地方厚生局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療機器販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事

③ その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラーメイド医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティックス社(米国:ユタ州)との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1/BRCA2の遺伝子配列特許(日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立)を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用权及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑩ 投資有価証券の減損処理について

当社グループは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 関係会社株式の減損処理について

今後、企業買収等により取得した関係会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損処理について

当社グループは、自社保有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等の収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産又は資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、臨床検査事業及び調剤薬局事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

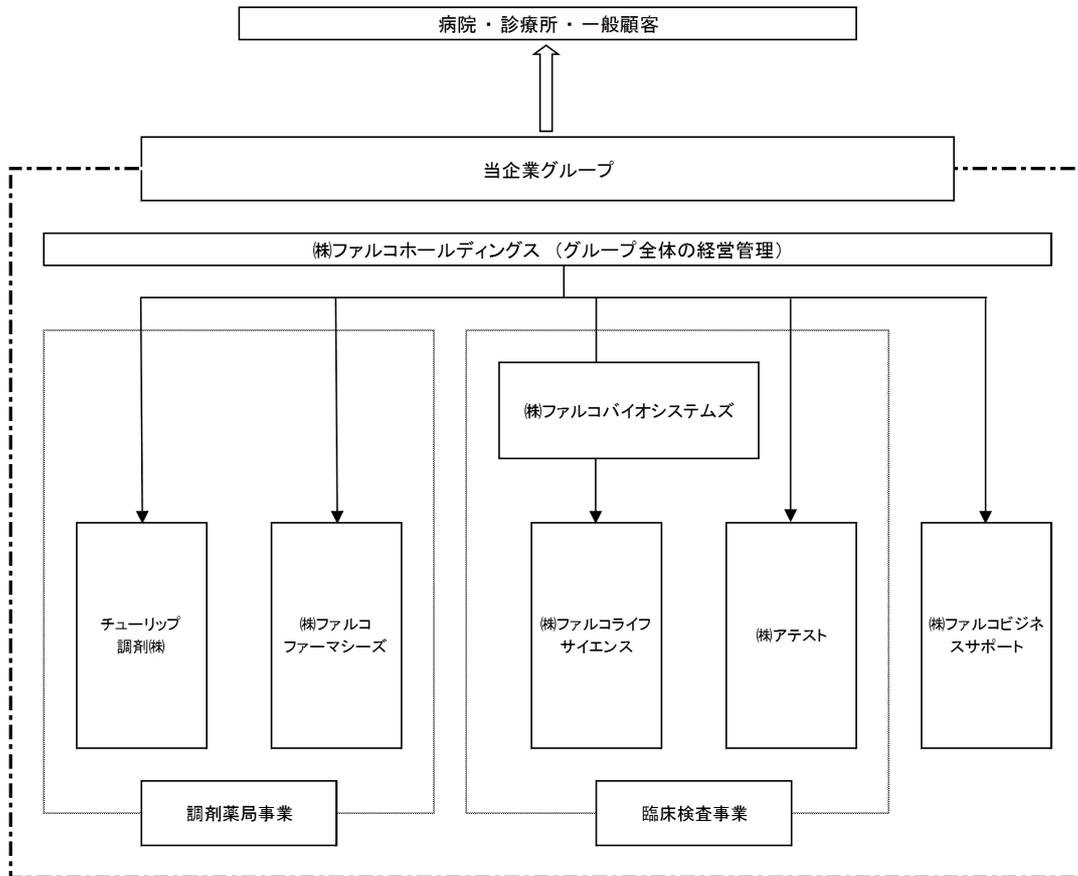
(臨床検査事業)

㈱ファルコバイオシステムズは、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しており、その他に電子カルテ等の医療情報システムの開発・販売を行っております。また、㈱ファルコライフサイエンスは主に食品衛生・環境検査を受託しており、㈱アテストは体外診断用医薬品等の卸売を行っております。

(調剤薬局事業)

㈱ファルコファーマシーズ及びチューリップ調剤㈱は、調剤薬局の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



注) 平成27年10月1日付で㈱ファルコバイオシステムズは㈱フレスコメディカルを吸収合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に受託臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより、国民の健康に対する関心が高まり、医療に関わる事業領域が広がっております。当社グループは、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、「医療総合サービスの新展開」をグループ経営方針に掲げ、予防医学を基盤とする個別化医療時代の到来を見据えたビジネスを推進するとともに、基盤事業の収益力の強化を図ってまいります。

このような経営方針のもと、臨床検査事業においては、将来の事業環境を見据えた事業構造の改革を進めるとともに、遺伝子検査の拡販及び新たに開発した電子カルテクラウドサービスの販売強化に取り組んでまいります。

調剤薬局事業においては、薬局におけるサービスの向上及び店舗運営の効率化を図りながら、在宅医療等に対応し、地域特性に合わせた調剤薬局の展開及び収益力の向上に取り組んでまいります。

また、将来の事業環境の変化を見据え、事業基盤を強化するため、人材の育成を図るとともに、バランスシート重視の経営を行ってまいります。

当社グループでは、資産効率性を重視しており、株主資本利益率、総資本利益率を主な経営指標として、企業価値の最大化を目指してまいります。また、財務基盤の強化に取り組み、安定的なフリーキャッシュフローの創出及び自己資本比率の向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場は、同業社間の競争激化、事業の統合・再編が続き、更に平成28年4月に実施された保険点数改正の影響等により、引き続き先行き厳しい状況が見込まれております。

調剤薬局市場は、平成28年4月に実施された調剤報酬改定の影響が大きく、調剤薬局チェーンを中心に厳しい状況になることが予想されております。

このような経営環境のもと、当社グループは、医療総合サービス企業として、予防医学を基盤とした個別化医療や在宅医療に関するサービスの取り組みを強化し、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益基盤強化と事業領域の拡大を図ってまいります。

臨床検査事業につきましては、業務運営体制の見直しによる構造改革を引き続き推進し、コストの削減を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。また、営業競争力の強化に加え、遺伝子検査の拡販及び新たに開発した電子カルテクラウドサービス「HAYATE/NEO」の販売強化に取り組んでまいります。

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら、在宅医療等に対応し、地域特性に合わせた調剤薬局の展開を進めてまいります。また、既存店舗の顧客拡大、ジェネリック医薬品の推進及び店舗の効率化を図ることにより、既存店の収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,086	7,968
受取手形及び売掛金	6,502	7,041
商品及び製品	1,182	977
仕掛品	68	98
原材料及び貯蔵品	384	404
繰延税金資産	322	306
その他	1,052	1,103
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	16,567	17,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,854	8,935
減価償却累計額	△5,256	△5,483
建物及び構築物(純額)	3,597	3,451
工具、器具及び備品	7,589	7,591
減価償却累計額	△6,777	△6,810
工具、器具及び備品(純額)	812	781
土地	4,240	4,215
リース資産	821	520
減価償却累計額	△603	△377
リース資産(純額)	217	142
建設仮勘定	8	—
その他	0	0
減価償却累計額	△0	△0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	8,876	8,591
無形固定資産		
のれん	140	76
ソフトウェア	478	370
その他	30	5
無形固定資産合計	648	453
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072	2,048
繰延税金資産	833	785
その他	1,231	1,170
貸倒引当金	△38	△16
投資その他の資産合計	4,098	3,987
固定資産合計	13,624	13,032
資産合計	30,192	30,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,587	5,760
短期借入金	470	1,280
1年内返済予定の長期借入金	995	352
リース債務	94	84
未払金	694	954
未払法人税等	438	587
賞与引当金	664	650
その他	1,307	1,040
流動負債合計	10,252	10,710
固定負債		
長期借入金	170	368
リース債務	181	92
繰延税金負債	284	86
役員退職慰労引当金	883	773
退職給付に係る負債	1,844	1,864
資産除去債務	144	144
その他	64	100
固定負債合計	3,574	3,429
負債合計	13,826	14,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,439	3,307
利益剰余金	10,201	10,059
自己株式	△1,292	△187
株主資本合計	15,720	16,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645	216
その他の包括利益累計額合計	645	216
純資産合計	16,365	16,766
負債純資産合計	30,192	30,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,593	48,727
売上原価	33,068	34,380
売上総利益	13,524	14,346
販売費及び一般管理費	11,849	12,231
営業利益	1,675	2,114
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	68	46
貸倒引当金戻入額	27	0
債務免除益	—	18
指導料収入	18	23
その他	89	57
営業外収益合計	207	147
営業外費用		
支払利息	33	15
支払手数料	6	5
投資事業組合運用損	5	—
為替差損	—	3
その他	11	8
営業外費用合計	57	32
経常利益	1,825	2,229
特別利益		
固定資産売却益	98	—
投資有価証券売却益	341	200
特別利益合計	439	200
特別損失		
固定資産売却損	67	—
固定資産除却損	13	8
減損損失	260	89
事務所移転費用	47	19
特別損失合計	390	117
税金等調整前当期純利益	1,874	2,313
法人税、住民税及び事業税	687	904
法人税等調整額	69	61
法人税等合計	757	965
当期純利益	1,117	1,347
親会社株主に帰属する当期純利益	1,117	1,347

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,117	1,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△429
その他の包括利益合計	258	△429
包括利益	1,376	918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,376	918
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,439	9,482	△908	15,385
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,371	3,439	9,481	△908	15,384
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
剰余金の配当(中間配当)			△196		△196
親会社株主に帰属する当期純利益			1,117		1,117
自己株式の取得				△383	△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	719	△383	336
当期末残高	3,371	3,439	10,201	△1,292	15,720

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	386	386	15,772
会計方針の変更による累積的影響額			△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	386	386	15,770
当期変動額			
剰余金の配当			△201
剰余金の配当(中間配当)			△196
親会社株主に帰属する当期純利益			1,117
自己株式の取得			△383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	258	258
当期変動額合計	258	258	594
当期末残高	645	645	16,365

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,439	10,201	△1,292	15,720
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,371	3,439	10,201	△1,292	15,720
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
剰余金の配当(中間配当)			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			1,347		1,347
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△132	△1,074	1,206	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△132	△142	1,104	829
当期末残高	3,371	3,307	10,059	△187	16,550

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	645	645	16,365
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	645	645	16,365
当期変動額			
剰余金の配当			△207
剰余金の配当(中間配当)			△207
親会社株主に帰属する当期純利益			1,347
自己株式の取得			△102
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△429	△429	△429
当期変動額合計	△429	△429	400
当期末残高	216	216	16,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,874	2,313
減価償却費	987	850
減損損失	260	89
のれん償却額	53	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	19
受取利息及び受取配当金	△70	△47
支払利息	33	15
固定資産売却損益(△は益)	△30	-
固定資産除却損	13	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△341	△200
売上債権の増減額(△は増加)	△388	△578
たな卸資産の増減額(△は増加)	165	154
仕入債務の増減額(△は減少)	△31	264
その他	118	△159
小計	2,656	2,763
利息及び配当金の受取額	70	47
利息の支払額	△31	△18
法人税等の支払額	△1,640	△782
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△3
定期預金の払戻による収入	-	3
有形固定資産の取得による支出	△546	△402
有形固定資産の売却による収入	269	-
無形固定資産の取得による支出	△159	△89
投資有価証券の取得による支出	△262	△943
投資有価証券の売却による収入	1,716	538
投資有価証券の償還による収入	59	-
保険積立金の解約による収入	251	11
その他	△45	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	810
長期借入れによる収入	-	550
長期借入金の返済による支出	△1,820	△995
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126	△98
配当金の支払額	△399	△413
自己株式の取得による支出	△383	△103
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△991	881
現金及び現金同等物の期首残高	8,054	7,063
現金及び現金同等物の期末残高	7,063	7,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

㈱ファルコバイオシステムズ

㈱ファルコライフサイエンス

㈱アテスト

㈱ファルコファーマシーズ

チューリップ調剤㈱

㈱ファルコビジネスサポート

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱フレスコメディカルについては、平成27年10月1日付で㈱ファルコバイオシステムズと合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

③ リース資産

リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。

④ 長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件を決議致しました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額95,457千円のうち未払金8,857千円を流動負債、長期未払金86,600千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度において一括で費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、臨床検査事業では10年間、調剤薬局事業では5年間から20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「指導料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた108百万円は、「指導料収入」18百万円、「その他」89百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、臨床検査事業及び調剤薬局事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。

「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,718	17,875	46,593	—	46,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	13	△13	—
計	28,731	17,875	46,607	△13	46,593
セグメント利益	422	1,360	1,783	△108	1,675
セグメント資産	10,060	7,941	18,001	12,190	30,192
その他の項目					
減価償却費	661	155	817	170	987
のれんの償却額	49	3	53	—	53
減損損失	5	13	19	241	260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	506	186	692	10	702

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△108百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,226百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,118百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額170百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額241百万円は、全社資産等に係る建物及び土地等の減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,637	20,089	48,727	-	48,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	0	24	△24	-
計	28,661	20,090	48,751	△24	48,727
セグメント利益	700	1,668	2,369	△254	2,114
セグメント資産	9,538	8,762	18,300	12,606	30,906
その他の項目					
減価償却費	549	146	695	154	850
のれんの償却額	45	17	63	-	63
減損損失	-	0	0	88	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306	155	461	70	532

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△254百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,350百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,095百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,606百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額154百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額88百万円は、全社資産等に係る建物及び土地等の減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459.99円	1,504.50円
1株当たり当期純利益金額	98.97円	120.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,365	16,766
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,365	16,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,209,623	11,144,393

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,117	1,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	1,117	1,347
期中平均株式数(株)	11,290,158	11,186,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。